

パラオ共和国の開発ニーズ

- 維持管理にかかる技術・ノウハウの不足及び非効率な運営が財源不足に繋がり、結果、メンテナンスが不適切。不十分なために施設が老朽化している。
- 効果的な広告宣伝が行われておらず、且つ、警備用の機器も未整備であることから利用者の利便性が低く、安全性にも懸念がある。

普及促進事業の内容

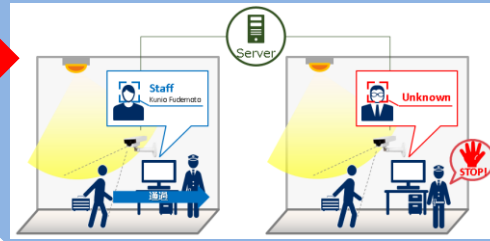
- パラオ国際空港において、顔認証技術を導入し、技術の有効性を実証し、同国での理解を促進する。
 - ①販売促進サイネージシステム
カメラより検出された顔画像から人物の特徴(年齢・性別等)を推定し、対象旅客に最適な情報提供を行う。
 - ②入退場管理システム:
より効率的かつ確実に安全性の確保を担保する目的で本人確認を行う。
- パラオ及びミクロネシア連邦政府関係者を招聘し、本邦の導入現場視察や導入事例の紹介を通じ、適用分野やビジネス可能性への理解を深耕する。

顔認証技術を活用した

①販売促進サイネージシステム



②入退場管理システム



【事業のポイント】

・島嶼国にとって、観光振興に重要な施設であるとともに、国内居住者にとってはライフラインの一部である空港において、顔認証技術を活用した効率的な情報提供及び入退管理による利用者の利便性及び安全性の向上を目指す。

パラオ共和国側に期待される成果

- ①販売促進サイネージの導入による「非空港系収入の増大」を通じた適切な維持管理・メンテナンスに必要な財源確保、「効果的なサイネージの導入」による利用者の満足度・利便性向上。
- ②入退管理システムの導入による「警備業務のデジタル化」を通じた利用者の安全性向上。

日本企業側に期待される成果

現状

- ミクロネシア地域の島嶼国に対して、顔認証技術の導入は出来ていない。

今後

- パラオ国際空港に対するシステムの販売・保守の提供。次のビジネス展開として、パラオ司法省やパラオ民間企業への導入を目指す。
- パラオでの実績を活かし、ミクロネシア連邦における同技術の導入を目指す。